

News Release

2024年9月26日
株式会社日立製作所

国内初、パブリッククラウドにおける Red Hat Enterprise Linux 長期保守サービスと 日立独自の Linux 高信頼化サービスを開始

パブリッククラウドとオンプレミスにまたがる基幹システムの管理コスト最適化と安定稼働を実現



RHEL : Red Hat Enterprise Linux

株式会社日立製作所(以下、日立)は、ビジネスアジリティ向上のため基幹システムのハイブリッドクラウド化を推進する企業に向け、Red Hat Enterprise Linux^{*1} (以下、RHEL)関連サービスを強化します。具体的には、プラットフォーム製品の保守をワンストップで行う「日立サポート 360」において、国内で初めて^{*2}、パブリッククラウド^{*3}上のRHELを、従来の2年から最長6年まで同一バージョン^{*4}で利用できる長期保守サービスを、10月1日より提供開始します。これにより、金融・公共をはじめとした稼働期間の長い基幹システムのモダナイズにおいて、RHELバージョン更新時のテストや異なるバージョン管理にかかる工数を削減し、システム管理のコスト最適化を実現します。

また、日立がオンプレミスで培った独自のLinux高信頼化技術を活用し、障害が発生した際に、プラットフォームエンジニアが原因の特定を支援するサービスも、新たにパブリッククラウド向けに提供します。ハイブリッドクラウドにおけるRHELの障害対応が同水準となることで、復旧時間を短縮でき、基幹システムの安定稼働を支援します。パブリッククラウド上でRHELの長期保守とあわせてLinuxを高信頼化するサービスの提供も、国内で初めて^{*5}となります。

さらに、日立では、基幹システムに残るアプリケーションやデータのレガシー資産を継承しながら、クラウドネイティブ化を推進するさまざまなサービスも提供しています。お客さまは、これらのサービスと、Kubernetesを活用した業界トップクラスのハイブリッドクラウドアプリケーションプラットフォームであるRed Hat OpenShift Container Platform^{*6}により、レガシー資産を継承しながらコンテナなどクラウドネイティブ技術を活用することが可能となります。

日立は今後も、基幹システムのモダナイズにおける課題を解決し、お客さまの持続的な成長に貢献していきます。

■ Red Hat Enterprise Linux 関連サービス強化の特長

1. ハイブリッドクラウドで最長 6 年の長期保守を実現し、システム管理のコストを最適化

ミッションクリティカル分野におけるレッドハットと日立の長年にわたる密な連携により、「日立サポート 360」の「バージョン固定保守オプション」を拡張し、パブリッククラウド上の RHEL 同一バージョンでの保守期間を、従来の 2 年から最長 6 年まで延長可能な長期保守サービスを提供します。長期保守の期間においても、RHEL のセキュリティパッチや不具合対策の改良版が利用可能です。これにより、金融・公共など稼働期間の長い基幹システムのクラウドリフトといったモダナイズのプロジェクトにおいて、稼働期間途中でのバージョン更新が不要になります。また、複数業務がハイブリッドクラウドで稼働するシステムであっても、長期間にわたりバージョンを統一できます。バージョン更新時に必要なアプリケーションの改修・テストの工数や、異なるバージョンを管理する工数を削減できるため、システム管理のコスト最適化に寄与します。

2. 日立独自の Linux 高信頼化をパブリッククラウドにも適用し、ハイブリッドクラウドでの安定稼働を実現

「日立サポート 360」の「Linux 環境強化サポートオプション」において、オンプレミスで実績のある、日立独自の Linux システムを高信頼化する障害調査機能(障害の発生個所や影響範囲の特定支援)および、プラットフォームエンジニアによる問題解決支援を、新たにパブリッククラウド向けにも提供します。パブリッククラウドでの RHEL の障害対応や不具合対策がオンプレミスと同水準となることで、障害発生時の復旧時間を短縮し、ハイブリッドクラウドでの基幹システムの安定稼働を支援します。

3. レガシー資産を継承しながらクラウドネイティブ技術の活用も可能

パブリッククラウド環境においても、10 進数の会計処理などを含む基幹システムに多く残る COBOL アプリケーションや Shift_JIS 文字コード^{*7} といったレガシー資産を継承できます。また、ビジネスアジリティの要求が強い分野向けに Red Hat OpenShift Container Platform のコンテナ環境で、Java アプリケーションのスケールアウトや OSS を含めた障害トレースなどを実現する日立のミドルウェア製品やサービスを活用することで、クラウドネイティブ技術を取り入れ、信頼性とアジリティを両立できます。

*1 Red Hat Enterprise Linux は、企業向けの Linux OS

*2 日立・レッドハット調べ

*3 今回のサービス開始時点で長期保守が可能なパブリッククラウドは、アマゾン ウェブ サービス(AWS) と Azure

*4 マイナーバージョンを固定可能

*5 日立調べ

*6 Red Hat OpenShift Container Platform における同一バージョンの保守期間は最長 3 年間

*7 日立サポート 360 の「日立 Shift_JIS サポートオプション拡張セット」において、AWS、Azure 上でサポート済

■レッドハット株式会社 代表取締役社長 三浦 美穂氏のコメント

レッドハットは、IT 環境全体で一貫性を向上させるオープンハイブリッドクラウドソリューションのご提供をめざしております。今回、日立様と協業し、パブリッククラウド環境における Red Hat Enterprise Linux の長期サポートを、多くの基幹システムで実績のある「日立サポート 360」で提供できることを心より嬉しく思います。また、「Red Hat OpenShift」など DX を推進するソリューションとともに、お客さまのモダナイゼーション加速に貢献いたします。

■今回強化したサービスの価格と提供開始時期

名称	概要	価格 (税別)	提供開始 時期
日立サポート 360	<ul style="list-style-type: none"> ・問題解決支援(一般的な質問対応/障害対応) ・情報提供/改良版の提供 		
長期保守サービス 「バージョン固定保守 オプション」	AWS、Azure 上の Red Hat Enterprise Linux 同一バージョンの保守期間を、通常 2 年から 最長 6 年 まで延長可能	個別見積	10 月 1 日 ^{*8}
「Linux 環境強化 サポートオプション」	オンプレミスで実績のあるオプションを新たに パブリッククラウド向けにも提供開始 含まれるツール <ul style="list-style-type: none"> ・高信頼ログ基盤「HA Logger Kit for Linux」 ・高信頼メモリダンプツール「Linux Tough Dump」 	個別見積	10 月 1 日 ^{*9}

*8 Red Hat Enterprise Linux 9 および Red Hat Enterprise Linux 8 の提供を開始

*9 Red Hat Enterprise Linux 9 の提供を開始

■関連 Web サイト

・日立の Linux 情報

<https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/linux/index.html>

・日立の IT モダナイゼーション

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/appsdiv/it-modernization/index.html>

■基幹システムを支える日立の 30 年にわたる IT プラットフォームの取り組み

日立は、メインフレームからオープンシステムへの移行期であった 1994 年から 30 年にわたり、アプリケーションの互換性を維持した COBOL や運用管理・データベース・アプリケーション実行基盤などプラットフォームの違いを吸収するミドルウェア群を、プラットフォーム技術にあわせて進化させ、多くの基幹システムのマイグレーションを支援してきました。また、近年のクラウドネイティブ技術の進展に対応し、アプリケーション開発に必要なコンテナ環境やマイクロサービス開発基盤を提供するなど、クラウドネイティブ化の支援を強化しています。そして今回、基幹システムのアプリケーションをモダナイズするには、パブリッククラウド上での基幹システムの安定稼働支援が必要であることから、サポートサービスを強化しました。

・日立オープンミドルウェア 30 周年

https://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/soft1/30th_anniversary/?nr240926

■商標注記

- ・Red Hat、Red Hat Enterprise Linux、および OpenShift は、米国およびその他の国における Red Hat, Inc.およびその子会社の商標または登録商標です。
- ・Linux®は、米国およびその他の国における Linus Torvalds の登録商標です。
- ・Microsoft、Azure は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- ・Java は、Oracle、その子会社及び関連会社の米国及びその他の国における登録商標です。
- ・その他の記載の会社名、製品名などは、それぞれの会社の登録商標もしくは商標です。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客様の DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエネルギー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客様や社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客様との協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 クラウドサービスプラットフォームビジネスユニット
マネージド&プラットフォームサービス事業部

お問い合わせフォーム：<https://www.hitachi.co.jp/it-pf/inq/NR/>

以上